安藤ハザマ

CSR報告書 2016

HAZAMA ANDO CORPORATION CSR Report

表紙について▶ UAVマルチコプターで空撮した研修中の新入社員

建設現場のICT化に伴い、高性能なカメラなどを搭載した無人の小型飛行体「UAVマルチコプター」の活躍の場も広がっています。表紙の写真は、当社技術研究所において研修中の新入社員を、UAVで空撮したものです。

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、多様に展開する当社グループの企業活動全般をCSRの観点からご紹介するものです。

まず、巻頭「Keywords of Sustainability」では、世界のさまざまな場所で活動する安藤ハザマの全メンバーが共有する、「私たちだからできる社会への貢献、私たちのCSR」に関する思いを、4つのキーワードと共にご紹介します。その上で、「イノベーションフロント」では、昨年度に続き、社会に新しい価値を創造する当社の技術革新（イノベーション）について、具体的な事例を用いてご説明しています。

「CSR経営の成果」では、当社が定める6つのCSR重要テーマに沿ってご報告しています。説明はGRIなど、各種ガイダンスの原則・内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の継続的な取り組みの方向性をご理解いただけるよう、心がけています。

報告対象範囲

原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。

報告対象期間

2015年度（2015年4月～2016年3月）。
ただし、一部に2016年度の活動情報も含んでいます。

発行時期

2016年8月
〔前回発行〕2015年8月
〔次回発行〕2017年8月（予定）

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI（Global Reporting Initiative）
  「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン　第4版（G4）」

目次

Keywords of Sustainability
社会と私たち 、事業に込める思い 1-9

創る　支える 私たちは、経済・社会の発展へ、グローバルに貢献します	2
守る　育む 私たちは、安心・安全な日常と、健やかな未来を実現します	3
共に、歩む 私たちは、地域を重んじ、企業市民の責任を果たします	4
共に、成長する 私たちは、One Teamとして、尊重しあい、前進します	5
安藤ハザマのサステナビリティ経営	6
トップメッセージ	8

Innovation Front
イノベーションフロント
社会とのサステナブルな価値の共有 10-13

Our Achievements
CSR経営の成果 14-30

社会やお客様の満足と信頼獲得	14
公正で誠実な企業活動	18
安全で働きやすい労働環境	20
ステークホルダーとのコミュニケーション	23
地域社会との調和	24
豊かな環境づくり	26
震災復興への継続的な貢献	28

第三者意見 31

会社概要 32

コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。

安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。

また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、枠に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。

そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。

Keywords of Sustainability

社会と私たち、事業に込める思い

世界のさまざまな場所で、私たち安藤ハザマは活動しています。
現場で、オフィスで、社会の皆様と多彩な関わりを持つ私たちですが、
そこに込める願い、抱く思いは同じです。
「私たちだからできる社会への貢献、私たちのCSRとは?」
4つのキーワードと共に、その特徴をご紹介します。

私たちは、持続可能な社会の実現に向け心ひとつに、挑戦を続けます

企業理念

1. ものづくりを通して、社会の発展に寄与します。
2. 確かな技術と情熱で、お客様満足を追求します。
3. 新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します。

創る

私たちは、経済・社会の発展へ、グローバルに貢献します

大規模建築から幹線道路まで
社会を支えるインフラづくり
国内外で社会の発展に貢献する

国・文化・地域を問わず、人々が生活するすべての場所で、インフラは重要な役割を担います。私たちは、多彩な土木・建築技術を活かし、社会を確かに支えます。特に近年は、視野をグローバルに広げ、日本発のものづくりを世界各地の発展へと役立てています。

安藤ハザマの事業展開

土木事業
人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路などのインフラ整備、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など社会のニーズに応えていきます。

建築事業
計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクルすべてにわたってサポートいたします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供いたします。

海外事業
海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与していきます。

支える

守る

私たちは、安心・安全な日常と、健やかな未来を実現します

安全・高品質で環境性能に優れたものづくり
先進の技術と現場の力で
人々の日常を守り、地球の明日を育む

私たちの多彩な実績は、長年の技術の蓄積と、現場の情熱に裏付けされています。社会に価値を生み出すインフラとは何か？安全かつ信頼性が高いものづくりで「今日を守る」ことはもちろん、積極的なイノベーションで持続可能な「未来を育む」ことも、等しく大切であると、私たちは考えています。

安藤ハザマの先進の技術

安全性と信頼性を高める技術
大規模施設や地下都市土木、幹線道路といった基幹インフラの施工を通じ、大深度・大断面シールド工法や高強度の構造物作成技術、きめ細かい道路防災技術などに代表される、安全性と信頼性を高めるさまざまな技術を蓄積しています。

環境問題に貢献する技術
環境負荷の低い操業体制の徹底はもちろん、低炭素型コンクリートの開発や、省エネと創エネを組み合わせたZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の研究などを推進しています。近年は震災からの復興に向け、先進の除染技術の開発といち早い活用にも取り組んでいます。

文化財を保全する技術
歴史的建造物には先人の卓越した土木・建築技術が活かされており、その保全・修復には高い技術力と豊富なノウハウが必要となります。名古屋城、白石城、大洲城の復元・修復に代表される数多い実績で、文化財の維持・再生に貢献します。

育む

共に、歩む

私たちは、地域を重んじ、企業市民の責任を果たします

地域の一員・企業市民として
社会貢献・文化貢献に参画
社会と共に歩み、絆を重んじる

ものづくりを通じ、価値を提供するだけでは、社会の期待に十分に応えることはできません。法令遵守はもちろん、地域社会との調和を重んじること、そして、文化の醸成、地域の絆づくりに貢献することを重んじ、私たちは、社会と共に歩みます。

地域に根差す現場づくり

地域の皆様のご理解、ご協力を得ること、そして地域の皆様の私たちへの期待を直に感じることは、社会に貢献するものづくりの基礎であると私たちは考えています。私たちは、地域コミュニティとの接点を重んじ、共に歩む姿勢を徹底し、積極的に地域催事への参画や現場見学会の開催、若い世代への職場体験会などを実施しています。

5年の節目を迎えた被災地支援

社会のインフラを担う企業として、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みに積極的に参画しています。除染活動の実施から生活基盤の再構築、地域の絆の再生など多岐にわたる私たちの取り組みも6年目に入り、さらに深まっています。そして、被災地の皆様の経験を風化させず、社会全体へと活かす取り組みも続けています。

共に、成長する

私たちは、One Teamとして、尊重しあい、前進します

多様な力を活かす企業として
人材がすべての基本という理念の徹底
一人ひとりを尊重し、共栄する

いつの時代も、ものづくりの基本は、「人」です。そして現在、事業のフィールドは海外へと広がり、また国内では多様な人材の活用への期待が高まっています。私たちは、社員の多様性を尊重し、その活躍を促進する「ひとつのチーム」として、共に成長していきます。

人材育成プログラムの充実

私たちは、「ものづくりは、人づくりから」という考えのもと、国内そして海外でも活躍するプロフェッショナル人材の育成に向け、きめ細かい人材育成プログラムを構築しています。また、「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、一人ひとりが一致団結して災害の撲滅に全力を尽くしています。

多様性の活用に取り組む現場

多様な視点を加味する経営、そして、多様な才能を活かす経営は、持続可能な社会に貢献するものづくりを実現する上で、重要性を増しています。私たちは、グローバルなインフラ構築を担う企業グループにふさわしい「力を結集する仕組み」として、性別や年齢、国籍、身体的特徴といった多様性を尊重する職場づくりを多面的に推進しています。

社会に価値を生む経営を目指し

私たちは、ものづくりを通じて皆様の生活を支え続け、社会の持続的発展の礎を築き続けます。
この実践に向け、行動規範に則り、グループ一丸となり、中期経営計画および中期ビジョンを遂行します。

安藤ハザマグループ行動規範

第1 社会的使命の達成

1. **健全な企業体質の確立**
   すべての法令および国際ルールについて遵守を徹底し、社会を構成する一員であることの自覚と責任を持って行動する。
2. **顧客の満足と信頼獲得**
   顧客のニーズに応えた価値ある建物・構造物の建設等を通して、顧客の満足と信頼を獲得し、維持する。
3. **社会の要請に応えた事業活動の推進**
   積極的な技術開発と品質向上に努め、誠実な事業活動の推進を通じて社会の要請に応える。
4. **人を大切にする企業の実現**
   差別や不当な取り扱いを行わず、人を大切にする企業を目指し、安全で衛生的な働きやすい労働環境を創出する。
5. **自然災害への対応**
   大地震等の自然災害発生時には、被災地域の復旧支援活動を組織的かつ迅速に展開する。

第2 公正で誠実な企業活動の推進

1. **公正な競争の推進**
   競争法関連の諸法令および国際ルールを遵守し、公正な入札を阻害しない。
2. **適正な取引体制の構築**
   関連する諸法令および国際ルールを遵守し、協力会社との適正取引を徹底する。
3. **政治・行政との健全な関係**
   事業活動において、公務員およびその関係者・団体等との間で、透明かつ適正な関係を維持する。
4. **反社会的勢力との関係遮断**
   反社会的行為には一切関与せず、不当要求には毅然と対応し、反社会的勢力との関係遮断を徹底する。
5. **透明性のある会計記録の維持と適時適切な企業情報開示**
   (1) 一般に公正妥当と認められる基準に従った会計処理により企業会計の健全化を図り、取引を正確かつ適正に反映させた帳簿および記録を維持する。
   (2) 適正な財務処理による企業会計の透明化、健全化を図り、ステークホルダーに企業情報を適時適切に開示する。

第3 情報と知的財産の管理

1. **情報管理の徹底**
   業務上知りえた個人情報、顧客情報および機密情報を適正に保護・管理し、目的外の使用ならびに情報を漏洩しない。
2. **知的財産の保護**
   第三者の知的財産を侵害せず、会社が保有する知的財産を適正に保護・管理する。

第4 社会との共生

1. **地域社会との調和**
   企業は社会の一員であることを深く認識し、地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献する。
2. **より豊かな環境づくり**
   環境保全に配慮した事業活動を通して、より豊かな環境づくりに貢献する。
3. **各国・地域への貢献**
   各国・地域の法令、人権、文化や慣習および国際ルールを尊重し、その発展に貢献する。

中期経営計画(2016年3月期～2018年3月期)

2015年5月、新たな中期経営計画および中期ビジョンを1年前倒しで策定しました。これを通じ、事業をとりまく経済・社会環境を確かに捉え、企業価値の更なる向上を図ります。

戦略テーマ

「魅力ある企業グループへの変革」

中期ビジョン

1. 持続的な成長を遂げられる会社
2. 「やりがい」と「ゆとり」のある人生設計が実現できる会社
3. 社会と共存していける会社
4. 経営・財務基盤の安定した会社

目標数値(2018年3月期)

建設受注高	4,000億円程度
売上高(連結)	4,000億円程度
営業利益(連結)	200億円程度
営業利益率	安定的に5%以上

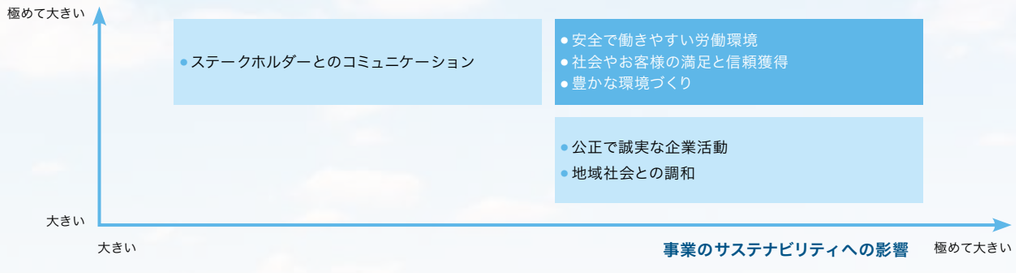
社会に責任を果たす経営を目指し

私たちは、社会の一員としてルールを守ることはもちろん、社会からの要請に応えること、ステークホルダーと共にあることを徹底する企業を目指します。
この実践に向け、社会のサステナビリティに焦点をあてた、CSRの重要テーマに即したCSR活動を継続します。

社会のサステナビリティに焦点をあてた、重要テーマの考え方

私たち安藤ハザマは、社会の変化を見据え新たな価値を創造し続ける企業でありたいと考えています。この考えに基づき、財務・非財務(CSR)戦略を両輪としたサステナブル経営を推進しています。

社会のサステナビリティへの影響



重要テーマに即した、安藤ハザマグループのCSR活動

安藤ハザマでは、ステークホルダーと共に持続可能な社会づくりに責任を果たすため重要テーマを策定し、私たちならではの価値を社会に提供する取り組みを続けています。

CSRの重要テーマ

公正で誠実な企業活動
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- 内部統制・リスク管理

法令はもとより、社会的規範、社内規定を遵守するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持って行動することにより、社会から信頼される企業であり続けます。

社会やお客様の満足と信頼獲得
- 品質管理・向上への取り組み
- 積極的な技術・工法の開発

すべてのお客様に安心し喜んでいただける「ものづくり」を常に考え、確かな技術で高品質な建造物を提供します。

安全で働きやすい労働環境
- 労働安全衛生
- 人材活用・育成
- 人権尊重

安全衛生活動、人事諸制度の構築・運用、人権啓発活動など、事業に関わるすべての人が働きがいを感じながら、いきいきと活躍でき、仕事を通じて成長できる環境の整備に努めています。

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

豊かな環境づくり
- 環境負荷・環境リスクの低減
- 生物多様性への取り組み

持続可能な社会を実現するために、企画・設計段階から、「環境負荷の低減、省エネルギーなどの環境保全」に取り組んでいます。また、事業活動のさまざまな場面で、省エネ意識の浸透に努めています。

地域社会との調和
- 社会貢献活動
- 文化貢献活動

建設事業を通じた社会貢献のほか、地域の一員として教育支援や各種イベントへの参加などを通じて地域社会に信頼されるように努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション
- 適時適切な企業情報の開示
- 各種コミュニケーション活動の展開

適時適切な情報開示と幅広いコミュニケーション活動を積極的に展開し、経営の透明性を高めています。

進化

社会の趨勢と歩をあわせ、安藤ハザマでは、事業の革新に取り組んでおり、今年も数多くの成果を挙げることができました。

社会を見据え、進化を続ける、安藤ハザマのサステナビリティ経営

「日本で、世界で、人々の生活の確かな礎を築くため、これからも、先進の技術を活かした『確かなものづくり』に挑戦する」これは、私たち安藤ハザマの決意です。この言葉を胸に刻み、私たちは日々、取り組みを続けています。

現在、世界は変化の歩を速めており、企業に対する社会の期待も更なる高まりを見せています。例えば2016年5月に開催された伊勢志摩サミットでは、世界経済・外交問題に加え、環境問題や女性の活躍促進、インフラ投資促進などといったテーマが議論され、その取り組みを官民で推進する意志が、首脳宣言や附属文書として表明されました。また国連においても、2015年9月に「持続可能な開発目標（SDGs）」が定められ、企業に対し社会の健やかな発展に向けた多面的な貢献が促されました。

社会の趨勢と歩をあわせ、安藤ハザマでは、事業の革新に取り組んでおり、今年も数多くの成果を挙げることができました。建設の現場では、ICT技術を活用することで効率的で安全な施工を実現する「i-Construction」を国土交通省と連携しつつ推進し、さまざまな施策を導入しています。また女性の活躍促進は安藤ハザマが従来より重んじてきた人事施策ですが、「女性活躍推進法」の制定を機にフォーラムを開催するなど、取り組みは更なる広がりをみせています。なお、それぞれの成果は「イノベーションフロント」に掲載しています。進化を続ける安藤ハザマのサステナビリティ経営の「今」をご覧いただければ嬉しく思います。

社会と共に成長する企業グループを目指し、中期経営計画を推進

事業環境の変化を踏まえ2015年5月に策定した中期経営計画も、堅調に一年目を完了しました。「魅力ある企業グループへの変革」を戦略テーマとする同経営計画は、「持続的な成長を遂げつつ、社会の持続的な発展にも寄与する企業」であることを最も重視するものであり、前述のi-Constructionの推進や女性活躍の促進も、その達成に向けた主要な施策の事例です。

2015年度（2016年3月期）は、同計画が定める4つの柱「持続的な成長を遂げられる会社」「『やりがい』と『ゆとり』のある人生設計が実現できる会社」「社会と共存していける会社」「経営・財務基盤の安定した会社」それぞれで施策にまい進し、着実に成果を挙げることができました。その内容は技術・研究開発の強化や労働環境の改善、キャリア形成施策の充実、安全・品質への取り組みなど、多彩なものとなっており、当報告書の「CSR経営の成果」各章でもその一端をご紹介しています。

継承

土木・建築といった業態を問わず、時代を超え、私たちの変わらぬ使命感・思いが、すべてのものづくりに受け継がれ、息づいています。

同経営計画は挑戦すべきハードルも高く設定していますが、当社のあるべき姿の実現に向けて、初年度の成果に満足することなく更なる取り組みの加速を続けます。

すべてのものづくりに息づく、「変わらぬ思い」

グループ一丸となり革新を推進し、日々「変わる」ことを重んじる安藤ハザマですが、「変わらない」こともあります。それは、ものづくりに込めた、社会の皆様に対する、私たちの「思い」です。より安心で快適な社会の実現に向け、新たな価値を提供し続けること。そして、社会の一員としての基礎となる責任を果たすため、誠実で公正な企業風土を徹底し続けること。土木・建築といった業態を問わず、時代を超え、私たちの変わらぬ使命感・思いが、すべてのものづくりに受け継がれ、息づいています。当報告書では、それらのエッセンスを皆様にお伝えするべく、明快な4つの言葉として、巻頭「社会と私たち、事業に込める思い～Keywords of Sustainability～」に掲げました。私たち一人ひとりに根付く、ものづくりさらにはCSRの「原点」を、実感いただければ幸いです。

近年、企業には、持続可能な社会の実現に向け「日々、社会の人々と幅広く意見を交わし、事業をより良いものとするために活かす」ステークホルダーエンゲージメントの姿勢が強く求められています。官民連携してのi-Constructionの推進や、女性活躍促進に向けたフォーラムの開催などは、その最たるものといえ、引き続き、取り組みを推進します。私たち安藤ハザマは、これからも、皆様の声を大切に、皆様と共に歩み続けます。皆様には変わらぬご理解とご協力をお願いいたします。

代表取締役会長
小野　俊雄

代表取締役社長
野村俊明

社会とのサステナブルな価値の共有❶

先進の工法・技法の採用

メガトレンド　急速に加速する社会のIoT化

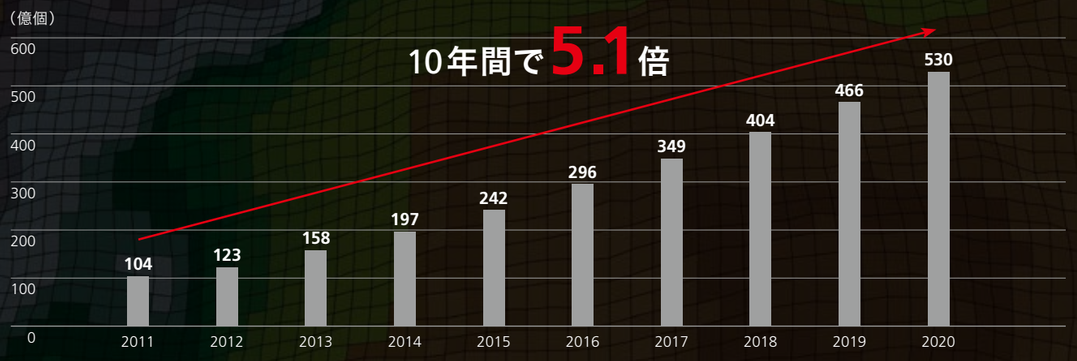
情報通信技術（ICT）の進歩に伴い、生活家電から携帯端末、産業機械まで、幅広い機器がインターネットでつながり、効率的に連携・制御しあう、IoT（Internet of Things：モノのインターネット化）の浸透が世界各地で進んでいます。その潮流は世界の社会や経済の仕組みを変える「メガトレンド」のひとつと目されるまでになりました。総務省「平成27年版情報通信白書」によると、インターネットにつながるモノ（IoT）の数は、2011年から2020年の10年間で5倍以上に急増すると推計され、この結果、日常生活からビジネスまで、さまざまな局面でICTを活かしたイノベーションが進むことが期待されています。

建設の現場でも進む変革　私たちが推進するi-Constructionとは

IoTによる変革の波は、建設業にもおよびつつあります。現在、日本では、建設現場で進む作業をより正確・安全・効率的に進めるためICTを活用する「i-Construction」構想が、国土交通省の提唱により産官学連携で推進されています。その視野には、山あいの未開拓地で進む道路建設から都市部の日常生活の傍らで行われる地域再開発まで多岐にわたるすべての建設現場が含まれています。この流れの中で、現場の施工管理は、建設機械や作業員へのICT機器（センサー、GPSおよび通信端末）の装着により、施工情報、進捗情報あるいは作業員のバイタル情報までがデジタル管理へと移行しつつあります。さらに、これらの情報管理は、クラウドによるリアルタイム管理へと進化しています。

社会に行き来するデジタルデータの拡大

インターネットにつながるモノ（IoT）の数の推移・予測



平成27年版　情報通信白書より

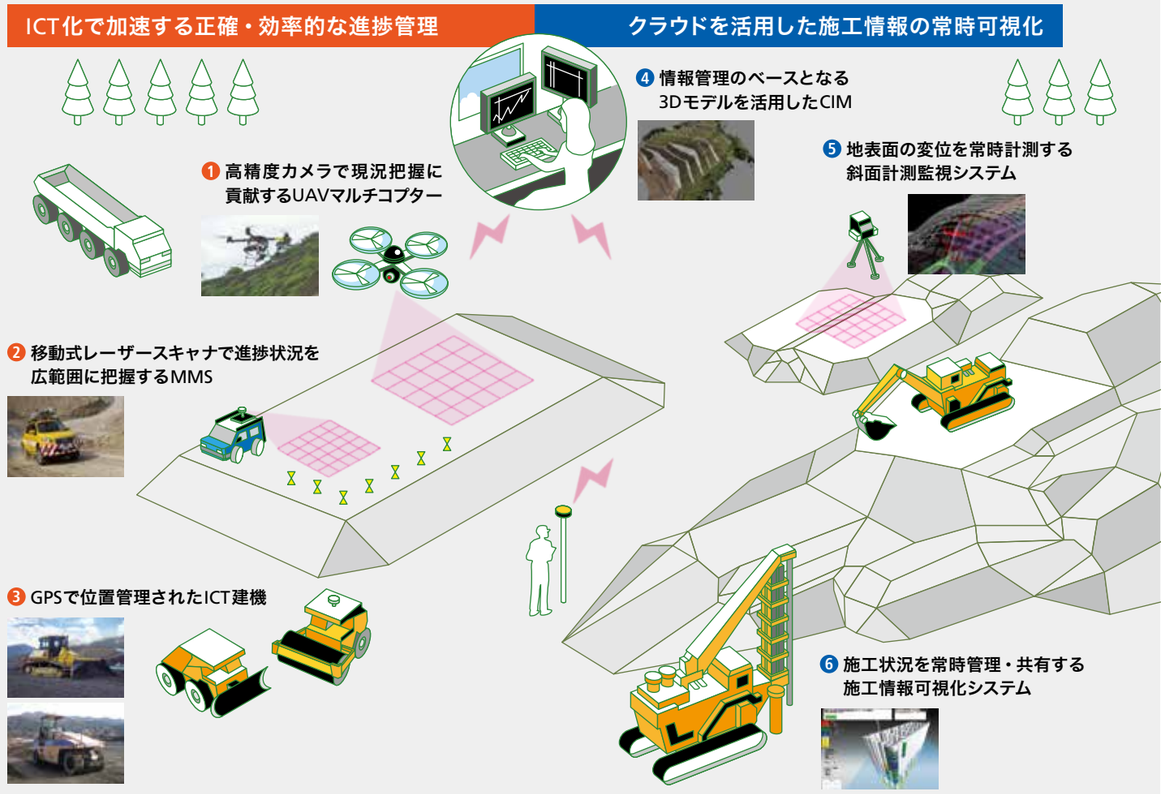
命題：建設の現場をICT化せよ

私たちのソリューション

i-Constructionの積極的な展開

安藤ハザマの知見・強みを活かす、多彩な取り組み

安藤ハザマでは、i-Constructionの推進に向け各種の施策を実施しており、中でも次の2つに着目しています。ひとつは、UAVマルチコプターやレーザースキャナを装備した移動計測車（MMS）により、別時刻に採られた現況データの差分から得られる工事進捗情報とGPS搭載の建設機械（ICT建機）から得られる機械位置情報を組み合わせることで、効率的で正確な進捗管理を実現する「進捗管理のICT化」です。もうひとつは、各種センサー搭載の建設機械から得られる可視化情報と現場に設置した計測器から得られる地形や地表面の変位データなどを同期させることで、クラウド上で3Dモデルを見ながらリアルタイムに高精度の作業管理を実現する「施工情報の常時可視化」です。これらの成果は、現在、さまざまな形で現場に役立っています。



外部有識者と共に取り組む、イノベーション

建山　和由

学校法人立命館常任理事
立命館大学理工学部教授

安藤ハザマの更なる取り組みに期待します

本年4月にi-Constructionがスタートしました。発展著しいICTを活用し、低迷する建設分野の生産性を改善し、もって建設業の体質自体を変えていこうという取り組みで、その確実な推進を図るための方法が模索されています。

2000年前後の数年間、安藤ハザマの関西国際空港の埋め立て用土砂採取現場を頻繁に訪問していました。場所や時間などで変動する現場の状況を、同社は、当時としてはまだそれほど一般的でもなかったGPSをはじめとしたICTを導入し、綿密に把握していました。その情報に応じた施工法を柔軟に見直していくことにより、生産性と環境負荷削減の両面で大幅な改善を達成しました。今日の、i-Constructionの議論を15年以上前に先取りするかたちで実現していたことになります。以来、同社の技術開発に対する姿勢と技術力の高さに注目しています。今後の更なる展開を大いに期待しています。

社会とのサステナブルな価値の共有❷

女性活躍の促進

メガトレンド　女性活躍の促進は、グローバルな経営課題

多様性を尊重する社会の実現は世界全体の課題であり、世界規模で取り組みが展開しています。中でも、ビジネスの現場における女性の活躍は、社会の要望が強いテーマのひとつであり、先進国を中心に成果が着実に生まれつつあります。

日本でも、女性がいきいきと働ける社会の仕組みづくりが積極的に推進されています。しかし実績としては道半ばの感があります。内閣府「平成28年版男女共同参画白書」によると、就業者および管理職に占める女性の割合を先進諸国で比較すると、日本は依然として他国より低くなっています。このような現状をうけ、取り組みの更なる加速が官民連携で模索されています。

ライフステージに即し、柔軟に日本でも取り組みが加速

女性は男性に比べ、結婚・出産・育児といった「ライフステージ」による影響を受ける度合いが大きくなる傾向があり、企業には、女性の積極的な登用に加え、これらライフステージに即した柔軟な働き方を提供する仕組み・企業風土づくりが期待されています。

このような問題意識は、日本政府が2016年に施行した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に強く反映されており、日本企業は数値目標を伴う行動計画を実施しつつあります。

安藤ハザマが従事する建設業は、仕事の性質から女性比率が低くなる傾向がありますが、より良い社会の実現を目指し、女性の活躍に向けた取り組みを積極的に推進しています。

女性の職場での活躍　日本は「まだ途上」

就業者および管理的職業従事者に占める女性の割合の先進諸国比較

（%）	就業者	（管理的職業従事者）
フランス	48.3	（31.7）
スウェーデン	47.7	（39.5）
ノルウェー	47.2	（36.0）
米国	47.0	（43.4）
英国	46.7	（35.4）
ドイツ	46.6	（29.0）
オーストラリア	45.9	（36.2）
日本	**43.2**	**（12.5）**

※ 平成28年版　男女共同参画白書より

命題：女性が長く、いきいきと働ける仕組みを整備する

私たちのソリューション

全社で加速する、女性活躍の仕組みづくり

安藤ハザマのダイバーシティ戦略の歴史

安藤ハザマは、2013年の合併以来、女性の活躍をダイバーシティ戦略の大きな柱のひとつに据え、施策を推進してきました。その取り組みは、①女性の積極登用とその基盤となる「人づくり、仕組みづくり」に加え、②企業風土を醸成する「教育・啓発」、そして③特に社会からの要望も高い「子育て支援・介護支援」などを柱と位置付けた、多面的なものとなっています。

これらの柱に即した活動は多岐にわたり、着実に成果をあげてきました。

ダイバーシティ（女性活躍）推進戦略と、主な施策の推移

■人づくり ■仕組みづくり教育・啓発 ■両立支援

～2014年

合併以前より　メキシコにて女性の現場所長が活躍
2013年4月　外国人女性の施工管理職への採用
2014年6月　全女性職員への自己啓発セミナー
2014年6月　人事部による女性職員へのヒアリング

2015

1月　ゼネコン女性交流会　現場見学会開催
4月　育児支援制度の新設・改定
6月　女性の社外取締役誕生
7月　働きやすい現場環境整備の通達発信
10月　けんせつ小町工事チーム（なでしこ工事チーム）登録
11月　子育て支援制度ハンドブック、コミュニケーションシート発行

2016

4月　介護支援制度の拡充
　　女性フォーラム開催
7月　女性活躍推進プロジェクトチーム発足

次のステップへ加速する

安藤ハザマは2016年、女性活躍推進法に基づく行動計画を公表しました。その主な内容は、「定年制社員に占める女性比率を2020年までに13%以上に引き上げる」という数値目標を掲げ、①採用に占める女性比率の15%以上への引き上げ、②女性が継続的に勤務しやすい職場環境の整備と支援制度の利用促進、などの施策を推進するものです。

現在、これらの実践に向け、さまざまな取り組みを展開しています。まず2016年4月には、トップ自らの思いを語りかける「女性フォーラム」を開催し、社外取締役でもある池田章子ブルドックソース株式会社代表取締役社長を交えて活発な意見交換を行いました。また、同法に基づく行動計画の推進を担う部門横断の組織として、「女性活躍推進プロジェクトチーム」を2016年7月に発足。女性社員がキャリアアップしつつ長く働けるための「働きやすさ」の向上を目指し、職場における問題点の洗い出しと検証、さらには改善策の検討を開始しています。

これらの動きをさらに加速させ、安藤ハザマは、日本の建設業をリードする企業として、女性がいきいきと働ける社会の実現に向けてステップアップしていきます。

女性フォーラムの開催風景　小野会長挨拶

第一部：池田取締役の講演

第二部：座談会

女性が働きやすい職場環境の整備

安藤ハザマは、女性が働きやすい職場環境の整備を、女性の活躍する機会を促進する上で基礎となる課題と位置付け、オフィスは勿論、土木・建築の現場でも取り組みを加速しています。例えば日本青年館・ＪＳＣ出張所では、女性が働きたいと思える「快適な現場づくり」の一環として、女性専用トイレへの温水洗浄便座の完備や設置フロアの分離、社員用と協力会社用の女性専用更衣室の設置など、きめ細かい配慮を行いました。また、帰宅時には現場沿いの歩道が暗くなると言う女性の声から、安全に帰宅できるよう仮囲いに街灯を設置しました。これらの取り組みは内外で評価され、「日建連 快適職場表彰 特別賞」を受賞しました。

女性配慮を徹底したトイレ

夜道に安全な仮囲い街灯

CSR経営の成果

社会やお客様の満足と信頼獲得

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足ひいては社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆様の日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

1. **顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。**
2. **営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。**
3. **品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。**
4. **顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。**

取り組みの柱と、推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

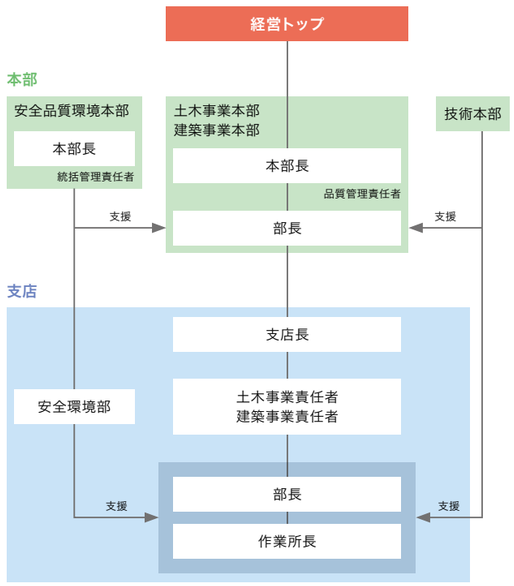
当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階で顧客満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムは、土木・建築の各事業に品質管理責任者を設け、経営トップによるマネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、技術本部が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」と、土木事業本部および建築事業本部の技術部門が担う「現場に直結した施工技術」という、二つの側面から研究・技術開発を推進しています。技術本部は、技術研究所を主たる拠点として、中長期的な課題も踏まえ、基盤技術および最先端の技術など幅広い新技術の研究開発と実施を続けています。一方、各事業本部の技術部門では、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場における技術支援・指導と技術開発を行っています。

品質マネジメントシステムの推進体制



2015年度　主な活動

取り組みの柱：1. 品質管理・向上への取り組み

土木工事の取り組み ～驚異的なスピードで進められる厚幌ダムの建設～

厚幌ダムは、厚真川総合開発の一環として、2級河川厚真川水系厚真川の北海道勇払郡厚真町字幌内地先に建設中の多目的ダムです。ダム型式は、ダム建設において3つの合理化（設計・施工・材料）を同時に達成する新しい型式のダムとして考案された台形CSG（Cemented Sand and Gravel）ダムで、高さ47.2m、堤頂長516.0m、堤体積481,100m³となります。台形CSGダムの建設は、北海道の当別ダム、沖縄の金武ダムに続いて、この厚幌ダムが国内で3例目となります。

当社は、2014年10月より本体工事に着手した後、冬期の厳しい環境の中3か月で各種仮設備を設置し、2015年5月より本体打設を開始しました。台形CSGダムの大きな特徴のひとつに、その驚異的な施工速度があります。台形CSGダムは、上下流面にプレキャスト型枠を本格的に採用し、CSGの製造には小型で大容量の製造が可能となる二軸強制連続混合装置を採用、CSGの打設にはi-Constructionを導入したブルドーザを採用するなど、徹底した施工の合理化を進めています。この結果、冬期の休止期間を除いて10か月目となる2016年7月には481,100m³の堤体打設が完了しました。これは、これまでの重力式コンクリートダムに比べて半分以下の打設工期となります。

当社にとっても、過去これだけのスピードでダムを構築した例はなく、品質管理、工程管理、労務管理に至るまでi-Construction導入による効率化、省力化を進め、まさに未来への果敢な挑戦、今後のダム工事に取り組む上でターニングポイントとなるダムとなっています。

国内３例目の台形CSGダム「厚幌ダム」

i-Construction導入のブルドーザ

取り組みの柱：1. 品質管理・向上への取り組み

建築工事の取り組み ～尚美ミュージックカレッジに当社開発「高遮音乾式二重床工法」の適用～

尚美ミュージックカレッジ専門学校は、鉄骨造建物で遮音性能が要求される大小音楽レッスン室、録音室およびダンススタジオが隣接して計画されました。その内、レッスン室には、淡路技建株式会社とともに共同開発した「高遮音乾式二重床工法」を適用しました。

適用後の遮音性能試験では、重量床衝撃音レベルはLH-40、軽量床衝撃音レベルはLL-20という結果が得られ、レッスン室として十分な性能を確保できました。また、遮音性能だけでなくピアノなどの重量物を置いても大きな沈み込みが生じないよう、防振ゴムや配置ピッチを考慮することで、局部集中過重（100kg）でも3mm以内のたわみに抑えることができました。

二重床の構成材料については、技術研究所の床衝撃音実験室において、各材料の遮音性能を比較しながら検討し、①レベル調整付き防振ゴム（グラスウール敷き）＋②鋼製根太＋③押し出し成型セメント板＋④合板＋⑤フローリングという構成となりました。

高遮音を目的とした製品ですが、構成材料によって遮音性能を変えることができるため、遮音性能に合わせた仕様の提案が可能となりました。当社は、これからも音楽レッスン室だけでなく、スタジオなど高遮音が要求される建物についても適用を図っていきます。

※ LH・LLは床衝撃音レベルであり、通常の遮音性能はLH-55、LL-45程度

尚美ミュージックカレッジでの施工風景

現場での確認試験

各種表彰の受賞

当社が開発した新しい技術や担当した工事案件などは、その高い技術性や品質に加え、地域への貢献など各方面から評価いただき、さまざまな賞を受賞しています。2015年の主な受賞は下記の通りです。

第17回国土技術開発賞 優秀賞受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 近畿地方整備局	優良工事局長表彰	大阪北共同溝枚方・交野地区洞内設備他設置工事
土木学会	技術賞	中央環状品川線大橋連結路工事
首都高速道路株式会社	優秀工事表彰	中央環状品川線大橋連結路工事
国土技術研究センター	第17回 国土技術開発賞	中央環状品川線大橋連結路工事
一般社団法人 国際建設技術協会	第34回 小沢海外功労賞	ネパール国シンズリ道路建設事業
独立行政法人 国際協力機構	第11回 JICA理事長表彰	ネパール国シンズリ道路建設計画（無償資金協力）
一般社団法人 日本建設業連合会	BCS賞	はあと保育園
NPO法人 キッズデザイン協議会	子どもの産み育て支援デザイン地域・社会部門 奨励賞・キッズデザイン協議会会長賞	三井ショッピングパーク ららぽーと富士見
NPO法人 キッズデザイン協議会	復興支援デザイン部門 奨励賞・キッズデザイン協議会会長賞	いわき市豊間・薄磯地区防災緑地「どんぐりプロジェクト」
LCA日本フォーラム	第12回LCA日本フォーラム表彰「LCA日本フォーラム会長賞」	カーボンフットプリントを活用した建築物のCO_2排出量の「見える化」

スマートシールド®　～シールド施工の省力化～

シールド工法は、都市部でのトンネル建設に採用されることの多い工法ですが、近年はトンネルの大深度化・大断面化・長距離化など、施工の条件が厳しくなっています。一方、技能労働者の不足や高齢化がすすみ、作業の省力化が喫緊の課題になるとともに、生産性や施工品質の向上、作業環境の改善が強く求められています。

このような背景のもと、「スマートシールド®」はシールド施工の更なる「省力化」を図るものです。その方策のひとつとして、シールド施工情報の可視化・共有化を進めています。具体的には、シールド機の位置や地盤をシールド掘進管理情報と統合してリアルタイムにコンピュータ上で表示します。それと同時に、インターネットを利用して現場、本支店間で情報を共有します。これにより、施工管理の省力化、ヒューマンエラーの防止、迅速な意志決定を図ることができます。

また、近年の主流である密閉型シールド工法では、トンネルの掘削面である切羽や、掘削した土砂を取り込んだ空間（チャンバー）での土砂の状態を目視で確認できません。これらを何らかの方法で確認できれば、掘進している地盤や土砂の状態を把握できるだけでなく、土砂の閉塞などのトラブルを未然に防ぐことができます。そこで当社は、土砂がチャンバーのカッターや隔壁などと接する力（せん断力）を測定するせん断力計を新たに開発し、その力の大小や変動を見ることで土砂の性状を評価する方法を考案しました。さらに、泥土圧シールド機に装着して実証実験、解析を行い、その有効性を確認しました。

今後、これらの開発技術を工事や技術提案に積極的に展開していきます。

可視化されたシールド施工状況

泥土圧シールド機を用いた実証実験

VR技術の活用 ～完成イメージを立体的に現場で体感～

VR（バーチャル・リアリティ）とは、コンピューターを用いて人工的な環境をつくり出し、それを見ている人があたかもその場所にいるかのように感じさせる技術で、現在ではゲームや操縦訓練、芸術など幅広い分野で利用されています。当社では凸版印刷株式会社の「VRscope（ヴィアールスコープ、以下「VRスコープ」）」を使い、3Dモデルの工事完成イメージを現地で立体的に確認する技術を導入しています。

まず現地でスマートフォンとVRスコープをセットし、双眼鏡のように覗き込みます。すると、工事完成後のイメージが立体的に視認でき、臨場感を味わえるとともに完成後の雰囲気を感じ取ることができます。

この仕組みは、左眼で左側の画像を、右眼で右側の画像を同時に見ると、両眼の視差により画像が立体的に見えるという技術を応用しています。また、スマートフォン内蔵のセンサーにより見ている方角と3Dモデルとを連動させることで、VRスコープを見ながら頭を上下左右に動かせば3Dモデルも連動して上下左右に動くといった機能を実現しています。

大規模造成工事の現場見学会において、発注機関や地域住民の方々にVRスコープをお使いいただいたところ、「どのような街になるのかがわかりやすい」「現地で利用すると『現在』と『完成後』が比較できて便利」といったような評価をいただきました。

VRscopeをセット　　3Dモデルの立体イメージ

最新の元素分析装置による広範囲な化学分析

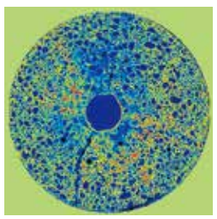
茨城県つくば市の当社技術研究所では、土木・建築工事に関わる試験装置のほかに各種の化学分析装置を揃えており、室内環境におけるシックハウス成分の特定やその濃度測定、建材中の成分や岩石に含まれる有害鉱物の特定、地下水に溶存している各種イオンや土壌に含まれる有害元素、残留農薬などの濃度分析などを実施しています。これらの分析結果は、現場環境や状況の把握、不具合の原因調査とその対策などに活かされています。

2015年度にコンクリートや建材の劣化原因調査や有害物質含有判定などに用いる元素分析装置（電子プローブマイクロアナライザー、EPMA）を最新機種に更新し、インフラ維持更新業務を中心に広範囲の業務における化学分析を実施しました。

下水処理場の反応槽において使用されているコンクリートが早期腐食した現場の原因調査では、EPMAによる元素分布測定や形態観察により、コンクリート中の硬化成分であるカルシウムの溶脱、および骨材に使用されていた石灰石の侵食を確認しました。この結果と現場状況、別途実施した水質分析結果などを総合的に考察することで、オゾン処理などの下水の高度処理で発生した侵食性の遊離炭酸（水中に溶けている炭酸ガスの一成分）が腐食の原因であることを突き止めました。また、セシウムに汚染されたコンクリートの除染技術の開発では、電気化学的処理によるコンクリート中のセシウムの挙動を解析し、除染効果が得られることを確認しました。

当社は今後も化学分析技術の研鑽に努め、環境安全と品質の向上の実現に貢献していきます。

電子プローブマイクロアナライザー（EPMA）


コンクリート供試体断面のセシウムの分布
（青＝少ない，赤＝多い）

CSR経営の成果

公正で誠実な企業活動

方針・アプローチ

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営監督機能の透明性・公正性や意思決定の機動性が求められる中、現状の取締役会・監査役制度を中心とした組織体制にて、経営環境変化に迅速に対応できる経営システムの維持・実践を重要課題としています。

取締役会による取締役の監督と、監査役による取締役の監査などが、現状でも十分機能している上、社外取締役の関与により、経営監督機能の透明性・公正性が高まるなど、更なるコーポレートガバナンス強化が図られると考え、取締役会・監査役制度の機関設計を継続採用しています。

取り組みの柱

1. コーポレートガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理

取り組みの柱：1. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。

意思決定機能・業務執行の監督機能

取締役・取締役会

- 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行しない取締役に区分されており、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区別のみとしています。
- 取締役会は、2016年8月現在12名（社外取締役2名を含み、うち1名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識などに基づき、経営の監督、および経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督などを行っています。

業務執行機能

経営会議

- 経営戦略などの政策審議・計画進捗のチェック・立案機能の多角化および強化を図るべく、経営会議を毎月開催しています。

執行役員・執行役員会

- 執行役員は、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年とし、取締役会決議により担当業務の権限と責任を明確にしています。
- 執行役員会は、執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るため、毎月開催しています。

監査体制

- 監査役会は、2016年8月現在社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所の監査を実施しています。

取り組みの柱：1. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、2015年11月にコーポレートガバナンス・コードの対応状況を記載した「コーポレート・ガバナンス報告書」を開示しました。開示後も継続してコーポレートガバナンスについて検討および対応をし、現状は多くのコードが「コンプライ」となっています。

今後も継続的な検討および改善を行い、コーポレートガバナンスの充実を図り、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

当社の取り組み状況については「コーポレート・ガバナンス報告書」で更新していきますので、詳しくは東京証券取引所ホームページまたは当社ホームページをご覧ください。

取り組みの柱：2. コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

コンプライアンス経営のより確実な実践のために、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス推進事務局を設置するとともに各部門にはコンプライアンス責任者・担当者を設置し、本社CSR推進部主管のもと、各種活動の効果的な展開を図っています。

海外では、特に贈賄リスクに対応した体制を整備し運用しています。海外各地において教育を行い浸透させるとともに、適正な活動が行われていることを確認しています。

また、主要グループ会社においても、当社と同様の取り組みを行っています。

取り組みの柱：2. コンプライアンス

各種コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を継続し、職場のすみずみまで徹底を心がけています。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識の維持・向上のため、年度計画に基づく教育・啓発を行っています。2015年度は社内イントラを活用した映像教育、外部弁護士による講義の受講、階層別研修などを実施しました。また、毎年11月を「コンプライアンス推進月間」と定め、社長メッセージの伝達、ポスターの掲示、Webテストなど、各種行事を集中的に開催して役職員の意識の向上を図りました。引き続きコンプライアンス意識のより一層の向上を図っていきます。

コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象に実施しています。監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス委員会ならびに監査役会に報告するとともに体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的にグループ全体で「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用しています。2015年度の利用状況につきましては、経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報案件に対しては通報者保護を最優先に対応しています。

取り組みの柱：3. 内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

内部統制システムについては、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、業務を適正かつ効率的に遂行する仕組みを整備しています。各統制システムは必要に応じて見直しを行い、改善を図っています。

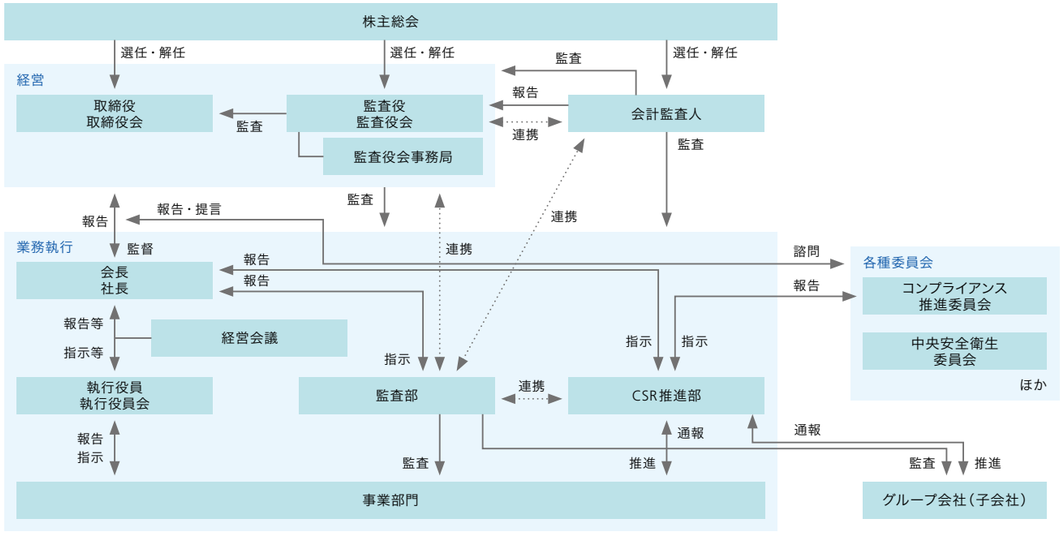
また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、社内規定・標準類の整備を行い、未然に防止する体制を整えています。万一、リスクが顕在化した場合には、各種「対応マニュアル」やBCP（事業継続計画）に基づき、損害の拡大防止と極小化に努めています。

取り組みの柱：3. 内部統制・リスク管理

BCP計画の定期的な更新と訓練の継続的実施

当社では、大規模な自然災害発生リスクを想定し、①生命の安全確保、②二次災害の防止、③顧客の復旧支援、④地域貢献、という4つの基本方針に基づき事業継続計画（BCP）を策定しています。2015年11月5日の「津波防災の日」に、首都圏の電源喪失の状況を想定し実地訓練を実施しました。本社および在京支店に対策本部を設置し、主要グループ会社4社を含む全職員の安否確認、お客様への対応（前施工・協定物件など）、作業所の安全確認など、実践的な訓練を行いました。訓練を重ね全役職員の防災・減災意識の更なる向上を目指します。

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



CSR経営の成果

安全で働きやすい労働環境

従業員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ『安全はすべてに優先する』という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

安全衛生スローガン

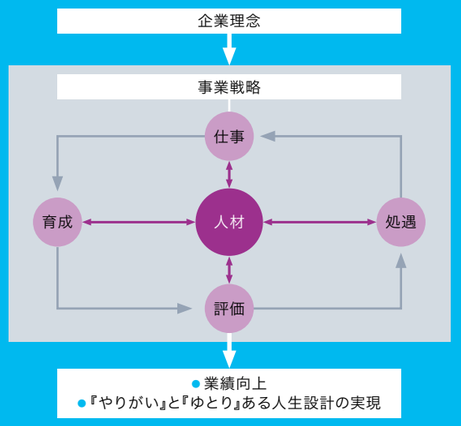
指差呼称で安全確認　ルールを守って安全作業　ヨシ

2015年度・安全衛生推進施策

1. 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
2. 安全教育の徹底
3. 公衆災害の防止
4. 繰り返し型災害の低減
5. 健康管理の徹底
6. 安藤ハザマ協力会との連携強化

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人材」を軸とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、当社は社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」とともに「社員の『ゆとり』ある人生設計の実現」を目指していきます。



人権の啓発に関する基本的な考え方

すべての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとする各種人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

取り組みの柱と、推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な執行に向け、安全品質環境本部ならびに土木事業本部・建築事業本部の監修のもと【繰り返さない為の安全10項目】「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに即し、すべての支店・作業所で日々、安全衛生を徹底した操業はもちろん、安全文化の更なる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

2. 人材活用・育成

「ものづくりは人づくり」という考えのもと、人事部を中心に、2015年に改定した「安藤ハザマの人材像」を基軸にすえた人材育成プログラムを構築し、職場内で実施するOJTや職位ごとに研修施設で実施する集合研修など、多面的に実施しています。これら育成プログラムは人事評価システムにも反映され、的確な人材活用を心がけています。

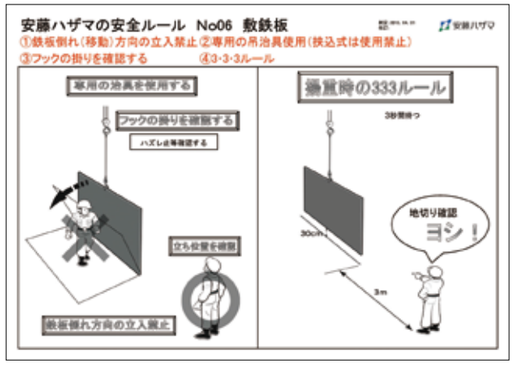
3. 人権尊重

役職員をはじめ、事業で接するすべての皆様の人権尊重を徹底するため、CSR推進部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応しています。

取り組みの柱：1. 労働安全衛生

繰り返し型災害を低減する施策

建設業における災害は、繰り返し型の災害が多く、当社は、遵守すべき【繰り返さない為の安全10項目】や「安藤ハザマの安全ルール」を定め、国内工事・国外工事を問わず展開しています。これらは前年度の災害を踏まえ毎年見直しを図るとともに、イラストを挿入することで作業員にもわかりやすいものになるよう工夫をしています。



イラストを活用した分かりやすいルールブック

取り組みの柱：2. 人材活用・育成

企業とともに成長する「安藤ハザマの人材づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT（On the Job Training）を中心に、階層や専門性に応じた集合教育によるOffJT（Off the Job Training）、職場のローテーションなど幅広い職務機会を提供するOCT（On the Chance Training）なども実施し、「人材づくり」に取り組んでいます。

2015年度より新入社員研修を大幅に見直し、実際の業務を想定した屋外での施工管理実習を中心とした当社独自の研修プログラム（約3か月間）を実施しました。熟達した社内講師の指導により技術者としての素養を身に付けるとともに、先輩社員や同期との交流の中で社会人として成長し、職場へ配属されています。

2015年度の主な人材育成策（建築分野の例）

種類	目的	対象者
インターンシップ	次代を担う学生の成長を支援するとともに、建設業への理解を促進する	大学生・大学院生
新入社員研修	配属前のオリエンテーション 建築施工基礎知識を習得する	新入社員
2年次社員技術研修	建築基礎技術を体系的に習得する （施工図教育、仮設計算、工程計画、数量積算、作業手順の理解とリスク予測）	若手社員（入社2年）
3年次社員技術研修	建築現場OJT補完教育 新入社員研修の講師役を通して自身の技術レベルを確認し、更なる成長を目指す	若手社員（入社3年）
4年次社員技術研修	建築現場OJT補完教育 2年次社員技術研修の講師役を通して自身の技術レベルを確認し、更なる成長を目指す	若手社員（入社4年）
専門選択制講座	建築の専門技術（基礎・応用）、およびマネジメント専門技術を段階的に習得する	若手社員～主任（入社7年～）
海外赴任送り出し教育	海外赴任に先立ち、海外における工事、管理の仕方について習得する	海外赴任建築施工系社員
一級建築士支援講座	早期段階での資格取得を目指す	受験資格者
一級建築施工管理技士支援講座	早期段階での資格取得を目指す	受験資格者

取り組みの柱：3. 人権尊重

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう「ハラスメント相談窓口」を設置し、主要グループ会社4社を含め体制を整備しています。

2015年度は「ハラスメント」を身近な課題と捉え、新たに導入した階層別研修、全役職員を対象とした映像教育およびWebテストにおいて「ハラスメント防止」を重点的に取り組みました。加えて、公正採用選考をはじめ、新入社員全員を対象とした導入教育、800作品以上応募のあった人権標語の募集、各種団体における活動などを行いました。

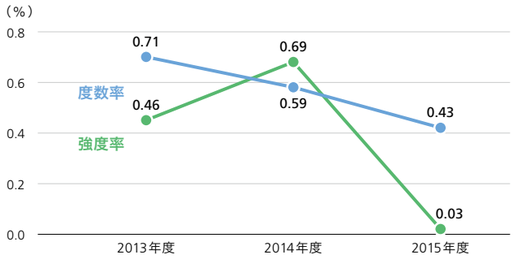
取り組みの柱：1. 労働安全衛生

労働災害の防止と安全成績 ～安全文化の推進へ～

当社では、「安全はすべてに優先する」の安全衛生基本方針のもと、すべての工事現場から労働災害を撲滅すべく、【繰り返さない為の安全10項目】を中心に、安全対策の徹底を図ってきました。

一昨年の死亡災害3件発生を受け、当社では「あいさつ運動」と「危険体験学習」を中心とした安全文化の推進を図ってきました。「あいさつ運動」は、社員・作業員一人ひとりが「仲間意識・身内感」を持ち、安全上「気軽に注意できる環境」で不安全行動を抑制するものです。「危険体験学習」は、災害の怖さを植え付け「災害の予測能力」を高めるためのものです。

安全成績の推移



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

取り組みの柱：1. 労働安全衛生

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では、社員の健康も会社の貴重な財産と捉え、2015年12月のストレスチェック義務化に先駆けて、2013年度よりWebシステムを活用したメンタルヘルスのセルフチェックを実施しています。このシステムは、インターネットにつながる環境さえあれば、自身の健康度をいつでもどこでもチェックすることができ、その結果に応じたセルフケア方法を学ぶことができます。このように、身体だけでなく心の健康診断も実施することで、心身共に健康で長く働き続けることができるようサポートしています。

メンタルヘルスセルフチェックWeb画面

取り組みの柱：2. 人材活用・育成

多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに捉われず、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

また、2015年4月には、近年増加傾向にある育児中の社員に対しての両立支援制度を拡充しました。さらに、子育て支援ハンドブックを利用したガイダンスにて、各職場内での制度利用の定着を図り、仕事と家庭の両立に励む社員の後押しをしています。

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
育児休業取得者数［男性］	1名	1名	8名
育児休業取得率［女性］	100.0%	100.0%	100.0%
定年後再雇用実績	79.2%	82.5%	82.8%
	2014年4月時点	2015年4月時点	2016年4月時点
外国籍社員数	7名	11名	17名

子育て支援制度ハンドブック

ステークホルダーとのコミュニケーション

「安藤ハザマ協力会」との連携

約1,400社の協力会社で組織する安藤ハザマ協力会は、本部のほか全国に11の支部があります。当社は、施工技術の向上や工法の改善、労働災害の撲滅、社会保険未加入問題などについて全国の支部と意見交換を行っています。

当社では「安全はすべてに優先する」という基本方針のもと、協力会と一体となって安全推進活動を展開、6月には安全推進大会を全国で共同開催し当社の安全文化の浸透を図っています。

全国安全推進大会開会の様子

情報開示の推進

当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆様へ迅速かつ正確・公平に開示するための社内規則「会社情報の適時開示に関する内規」を制定し、周知徹底しています。

情報開示責任者（社長室長）は、適時開示に該当すると思われる事項を、管理部門を通じて報告させるほか、重要な会社情報が生じた場合には、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程に基づき、「決定事実」は会社が決議した時点、「発生事実」は会社が発生を認識した時点で速やかに開示しています。

投資家への開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しており、説明会資料は、当社Webサイトにてご覧いただけます。

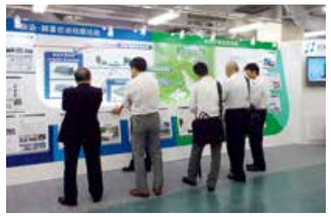
また、国内外のアナリストや機関投資家の要請に応え、IRに関する各種ミーティングを積極的に開催しています。あわせて、株式会社東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報閲覧サービス）にファイリングするとともに、当社Webサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

各種展示会への出展、シンポジウムでの発信

当社が開発した環境負荷低減技術や構造物の品質向上技術をはじめ、震災復旧・復興、構造物の耐震化、除染などの技術について、各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆様にご紹介しています。

除染や中間貯蔵関連技術を紹介した「環境放射能対策・廃棄物処理国際展RADIEX2015」、CIMやアッシュクリートを紹介した「EE東北'15」のほか、「建設技術フォーラム2015 in広島」では建築物を対象としたカーボンフットプリント適用の取り組みを発表しました。また、一般の方々も多数来場される国土交通省地方整備局主催展示会などに出展し、当社の技術や取り組みをより多くの皆様にご理解いただけるよう努めています。

展示会名	主催	開催地
第58回電力土木講習会	一般社団法人電力土木技術協会	東京
建設技術フォーラム2015 in広島	「建設技術フォーラム」実行委員会	広島
第25回「K・DAY」(建設フェスティバル)	一般社団法人日本建設業連合会東北支部	仙台
建設技術展2015近畿	株式会社日刊建設工業新聞社 一般社団法人近畿建設協会	大阪
第5回コンクリート技術大会	岩手セメント・コンクリート研究会 日本コンクリート技術株式会社	盛岡
建設技術フェア2015 in中部	国土交通省中部地方整備局 名古屋国際見本市委員会	名古屋
けんせつフェア北陸 in金沢2015	「けんせつフェア北陸in金沢」実行委員会	金沢
環境放射能対策・廃棄物処理国際展「RADIEX2015」	株式会社環境新聞社	東京
コンクリートテクノプラザ2015（コンクリート工学年次大会2015）	公益社団法人日本コンクリート工学会	千葉
平成27年度近畿地方整備局研究発表会	国土交通省近畿地方整備局	大阪
EE東北'15	「EE東北」実行委員会	仙台



「RADIEX2015」における当社ブース

CSR経営の成果

地域社会との調和

企業市民として、事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆様との日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。

さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進していきます。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動
2. 文化貢献活動

取り組みの柱：1. 社会貢献活動

現場見学会の実施

当社では、社会の皆様との相互交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方や中高生の方を対象にした現場見学会を各地で開催しています。2015年度も各地で多彩な見学会を実施しました。

現場見学会を通じた、地元の方との交流

鳥取県鳥取市の「鳥取自動車道下味野トンネル工事」の現場において、地元の小学生とその保護者を対象にした現場見学会を開催しました。見学会では、工事の概要やトンネルのつくり方、大型機械や発破の説明が行われ、また防音扉の外での発破体験も行われました。参加の皆様は、トンネル内での発破音の反響や防音扉が振動する迫力に大変驚いていました。その後のシートへの「落書き」では、工事現場への興味や期待を書いていただきました。

また、徳島県板野郡板野町の「吉野川下流域農地防災事業 北部幹線水路（川端・桧工区）建設工事」では、地権者などの皆様から高い関心が寄せられ、貫通した水路トンネルを見たいとの声から現場見学会を開催しました。通常では入ることができないトンネル内を実際に見学した皆様は、大変興味深く見学していました。

下味野トンネル工事現場見学会

北部幹線水路トンネル建設工事現場見学会

中学生・高校生による企業訪問の受け入れ

当社は、青少年のキャリア教育研修に寄与することを目的として、学校サポートセンターを介した学生の企業訪問を受け入れています。

2015年は、実際に社員が建設現場で働いている姿を目にすることで建設業に興味を持ってもらいたいとの思いから、昨年に引き続き現場見学会を実施しました。

現場見学会は、新潟県立糸魚川高等学校2年生の生徒7名が修学旅行の一環として「（仮称）駒込プロジェクト」作業所を来訪し、施工中の現場を見学しました。また、参加した生徒からの事前質問に回答したほか、若手社員が建設業のやりがいや「働くこと」について説明しました。

現場での研修風景

2015年度　主な活動

取り組みの柱：1. 社会貢献活動

地元大学生の長期現場研修の開催

東ティモール国のブルト灌漑工事では、日本の建設会社で現場管理を学ばせたいという相手国政府や大学の要望により、6名の東ティモール国立大学の学生を受け入れ、2か月間の現場研修を実施しました。

研修は、朝は朝礼に始まり、当社社員と一緒に現場へ出るなどして品質や安全管理の勉強をしました。夜も現場の食堂で食事をし、期間中は一日を通して現場を体験してもらいました。最終日には、大学の先生や工事関係者、地元住民を招待しての研修成果発表会を開催しました。

国内のみならず海外においても、当社の事業を紹介する貴重な機会となりました。

現場での研修風景

取り組みの柱：2. 文化貢献活動

明治神宮薪能への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回には浩宮様（現・皇太子徳仁親王殿下）をお迎えして行われて以来、これまで34回の開催を数えます。

明治神宮薪能への奉納協賛は、1980年に国立能楽堂（渋谷区千駄ヶ谷）の工事を受注したのを機に、伝統芸能の継承、能楽振興の一助になればと始めたもので、「広く多くの人々に薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、毎年約1,000名の方々を無料招待しており、能・狂言の演者の方からも評価の高い催しとなっています。

第34回明治神宮薪能「羽衣」
（撮影者：三上文規）

平成28年熊本地震における被災地への対応

当社グループは、2016年4月に発生した平成28年熊本地震の被災者支援に役立てていただこうと、役職員から義援金を募り、安藤ハザマ協力会とともに、熊本県を通じて寄贈しました。

また、地震の揺れによってやりが破損した、熊本県のシンボルのひとつでもある熊本藩主・加藤清正公の銅像の修復を無償で行いました。被災地域の皆様の希望となって復興に弾みがつくことを願っています。

当社グループでは、被災地域の一日も早い復興につながるよう、更なる取り組みを進めていきます。

修復された加藤清正公の銅像（肥後本妙寺）

CSR経営の成果

豊かな環境づくり

豊かな地球環境を次世代に残すため、低炭素・省資源・低排出な社会づくりを積極的に推進します。また、貴重な生物を守り、その多様性を尊重した事業を目指します。

方針・アプローチ

2013年4月の合併とともに、当社は新たに安藤ハザマ環境方針を制定し、事業における低炭素・省資源・低排出化を積極的に推進する、環境重視経営を加速させています。

環境方針

環境保全に関連する法規制の順守及び環境保全活動を通じて社会との信頼関係を構築し、『地球環境保全と環境負荷低減』を達成することにより、持続可能な社会づくりに貢献する。

1. **環境保全に関する法律、地方条例及び当社が守るべき他の要求事項を順守する。**
2. **事業活動における全ての段階で、環境負荷の低減に取り組む。**
   - ① 省エネルギー化の推進と、地球温暖化ガス排出量の削減
   - ② 環境保全に配慮した設計・施工の提案と技術開発の推進
   - ③ 自然エネルギーの有効利用
   - ④ 建設副産物の削減と分別・リサイクルの推進
   - ⑤ グリーン調達の推進
   - ⑥ 化学物質の適正な管理と生物多様性の保全
3. **地域社会とのコミュニケーションを図り、地域環境の維持に努める。**
4. **従業員に環境教育・啓発を推進し、環境方針の周知と意識の向上を図るとともに、関連会社、協力会社の環境保全の取り組みを支援する。**

これらを確実に推進するため、環境目標を設定し、その行動計画の策定と実行を環境マネジメントシステムにより維持し、見直し、継続的に改善する。

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減
2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱：1. 環境負荷・環境リスクの低減

「低炭素型高強度コンクリート」の開発

建設業において主要材料のひとつとして使用されるコンクリートはCO_2排出量の多い建設資材として知られています。そのため当社では低炭素型コンクリートの開発に取り組んでいます。

高強度コンクリートでは、コンクリートの構成材料の中でCO_2発生量が最も多い材料であるセメントの使用量が多いため、より多くのCO_2を排出することになります。そこで、セメントを産業廃棄物であるフライアッシュと高炉スラグ微粉末に置き換えることにより、CO_2発生量を通常の半分以下に抑えることができる、設計基準強度48~100N/mm^{2}の「低炭素型高強度コンクリート」を開発しました。このコンクリートは、CO_2発生量を削減するとともにひび割れ抑制効果も有しています。

すでに、生コンクリート工場における実機試験による強度性状の確認、耐久性に関わる諸性能の確認試験を終えており、2016年度には大臣認定取得、実建築物での使用を予定しています。

実機試験 試験体

もっと知りたい方へ

安藤ハザマの環境パフォーマンスの詳細は「環境データ集」として取りまとめ、CSR情報サイト内、「CSR報告書」コーナーで掲載しています。併せてご覧ください。

「CSR情報」サイト：http://www.ad-hzm.co.jp/csr/

2015年度　主な活動

取り組みの柱：1. 環境負荷・環境リスクの低減

建築物を対象としたカーボンフットプリント評価の適用範囲の拡張と展開

当社は，建設に伴う建築物のCO_2排出量を評価する新たな取り組みとして、2014年度に建設会社で初めて確立させたCFP（カーボンフットプリント）*活用の評価手法が評価され、2016年2月LCA日本フォーラム表彰において、「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞しました。この賞を建設会社が受賞するのは初めてです。

2015年度の活動としては、これまで評価対象を鉄筋コンクリート造に限定していたところを、すべての構造種別に適用範囲を拡張することで、お客様の要望に応えやすいように整備しました。また、初の実物件への適用として、当社の研修施設であるTTCつくばへのCFP評価および認証取得に向けた算定を実施し、2016年5月に登録されました。

今後は、環境に配慮した建築物を対象に、積極的にCFP認証取得を提案することにより、環境負荷低減に向けた活動をよりいっそう推進していきます。

＊ 原材料の調達から廃棄・リサイクルに至るまでの、商品・サービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO_2に換算し、分かりやすく表示する仕組み。

LCA日本フォーラム会長賞受賞

取り組みの柱：1. 環境負荷・環境リスクの低減

自然由来の砒素含有汚泥の浄化技術を確立

自然由来の重金属などが含有される地盤を、泥水式シールド工法でトンネル掘削すると、重金属による基準不適合の汚泥発生が懸念されます。

そこで当社は、特に国内で発生事例の多い自然由来の砒素に着目しました。砒素吸着性の高い鉄粉剤を泥水に添加・撹拌混合して砒素を取り込ませ、その後、磁気分離装置を用いて泥水から鉄粉剤を取り除くことによって汚泥を浄化する技術を開発しました。本技術により、最終処分場や浄化施設において処理されていた砒素含有の二次処理土（汚泥）が、一般的な建設汚泥として取り扱うことができるようになります。

今後、自然由来の砒素含有地盤を対象とした工事に本技術を活用して環境負荷の低減に貢献します。

パイロット工事実施状況

取り組みの柱：2. 生物多様性への取り組み

「いきものインフォ」による情報の共有化～生物多様性への取り組み事例などをデータベース化～

生物多様性に関する当社の取り組みや関連情報などをまとめたデータベース「いきものインフォ」を社内サイトに掲載して情報を共有しました。「いきものインフォ」の内容は以下の通りです。

1. 当社の「生物多様性ガイドライン」
2. 当社建設現場での生物多様性に配慮した取り組み事例とお客様への提案事例
3. 他社施工現場での取り組み事例
4. 環境省のホームページなど生物多様性に関連する外部サイトへのリンク集
5. 建築物の緑化や土木法面緑化のための推奨植栽植物リスト

「いきものインフォ」は土木・建築両分野における生物多様性保全に関するお客様への提案、現場での取り組みなどに活用できます。

「いきものインフォ」トップ画面

震災復興への継続的な貢献

被災地において復興に向けた取り組みが続く中、当社は建設事業に携わる企業として、引き続き、さまざまな場面での貢献を継続していきます。

6年目を迎えた被災地支援

復旧、そして復興へと被災地の皆様の取り組みが続く中、当社は事業の現場を通じ、被災地の皆様に寄り添った「安藤ハザマならではの貢献」を継続することが重要であると考えます。

被災地の一日も早い復興に向け、そして日本のより良い社会づくりに向け、当社は3つの柱に即した活動を展開していきます。

除染への貢献

安全・確実な放射性物質の除染に向け、当社がこれまで蓄積してきた技術・ノウハウをもとに挑んでいます。

除染事業・廃棄物減容化・建物解体撤去等の取り組み

福島県下において、環境省が定める「特別地域内除染実施計画」に基づいた放射能汚染の除染事業に取り組んでいます。

当社は、2013年から本格除染として始まった浪江町除染等工事（その1）から除染作業を継続して進めています。現在では同工事（その3）まで完了し、2017年4月に予定している居住制限区域・避難指示解除準備区域の見直しに向け、同工事（その4）や被災建物の解体撤去工事を担当しています。また、廃棄物処理業務（減容化処理）として、浪江町内に建設した仮設焼却炉において、これらの除染作業や建物解体などで発生した可燃性廃棄物の運搬や焼却、廃棄物の減容化を図っています。

同工事（その4）では、2017年3月末までに除染を完了させることを目標として作業員4,000人規模の体制で除染作業にあたっています。これまでに経験がない大規模な除染を実現させるため、協力会社の教育や除染総合管理システムの活用、同種工事で培った効率の良い施工方法の活用など、これまでのノウハウをすべて取り入れ、全社一丸となって工事に取り組んでいます。

被災建物等解体撤去工事（その3）では、2016年3月末から12月末までの9か月で約450棟の建物解体・撤去を行う予定です。同地域内で行っている、除染作業やインフラ復旧工事などの工程も考慮した上で作業を進めています。また、倒壊の可能性がある建物の解体では、周囲への影響に配慮した作業計画を立案するなど、さまざまな側面から検討を行い取り組んでいます。

浪江町除染等工事（その4）朝礼風景

浪江町対策地域内廃棄物処理業務（減容化処理）では、2014年7月に仮設焼却炉の建設に着手し、2015年6月より焼却炉の運転を開始しました。現在も日々継続して廃棄物の減容化を進めています。減容化完了後には、施設を解体して仮設焼却炉用地の原状回復を行う予定です。

当社は、浪江町におけるこれら複数の工事を無事完了させるため、組織力を最大限に発揮し、これからも浪江町の早期の復旧、そして地域の皆様の帰還につながる環境回復と活力ある復興に貢献していきます。

減容化施設全景

生活再建への支援

皆様のいち早い生活基盤の再建に向け、当社はさまざまな復旧・復興事業に従事しています。

相馬市における「アッシュクリートTypeS」の開発と展開

当社は、復興事業に必要な盛土材不足に対応するため、盛土用破砕材「アッシュクリートTypeS（AC-S）」を開発し、県道相馬亘理線に約36,000m³を供給しました。これは相馬共同火力発電新地発電所から産出する石炭灰を多量にリサイクル活用したものです。

AC-Sは、石炭火力発電所立地地域の有効資源である石炭灰の地産地消や、被災地域の早期復旧・復興に貢献するものです。また、天然盛土資材の採取による自然破壊防止などの環境保全にも配慮した製品であり、今後もAC-Sの供給を通して、震災復興に貢献していきます。

破砕状況

北上運河の堤防復旧工事が完成

日本三景のひとつとして、人々を魅了してやまない宮城県・松島。当社はこの地で、東日本大震災による津波で被災した、北上運河の堤防復旧工事を行いました。

新しい堤防は、被災前に比べて約3m高くなり、表面をコンクリートで覆い法尻には鋼矢板を設置することで、津波でも壊れない“粘り強い構造”を実現しました。北上運河に隣接する航空自衛隊松島基地の滑走路正面は、堤防を嵩上げしても飛行機の離着陸に支障が生じないよう、河道法線を海側に曲げました。また、工事期間中もブルーインパルス飛行訓練を楽しんでいただけるよう見学台を設置しました。

約2年半という短い工期でしたが、被災地復興のため地元企業と一致団結し、工期内での完成を実現しました。

完成した北上運河の堤防

絆の再生に向けて

震災により損なわれた地域のつながりを再生することは、復興に向けた大切な一歩です。
地域の絆を育む一助となる活動を、各地で展開しています。

いわき市復興事業 開発地への植生再生

震災復旧による開発事業では、地域に自生する植生を伐採しなければなりません。これら植生は地域になじみ深いものであり、また地域固有の希少植物もあります。当社は、UR都市機構の指導のもと、これら植生を開発後の公園や緑地に残す取り組みを進めています。

どんぐりプロジェクト(キッズデザイン賞復興デザイン部門受賞作)は、工事着手前の里山からどんぐりや樹木の幼木である実生(みしょう)を拾い集めて地元の小学生がポットへ植付け、ハマナスプロジェクトは、いわき市沿岸部の希少植物であるハマナスを行政の職員と地元の皆様の手で採取するものです。それぞれの植生は、地元樹木医の育成地や小学校、公民館などで大切に育てたのち、公園や緑地の造成後に移植します。

“開発前の植生を開発後の街並に再生する”私たちの活動が地域の絆の再生につながればと願っています。

どんぐりのポットへの育成

ハマナス採取の様子

より安全・安心な社会づくりへと、教訓を活かす

被災地の皆様の困難を風化させず、より安全な日本社会の実現へと活かすことも、私たちの被災地に対する責任です。復興に向けた取り組みの経験を活かしたものづくりを、グループ全員で心がけています。

浜岡原子力発電所における防波壁建設工事

中部電力株式会社では、福島第一原子力発電所での事故を踏まえ発電所内における重大事故の発生を防止するため、安全性向上に関するさまざまな設備面の対策工事が実施されています。

当社は、津波対策の一環である発電所外周部の防波壁建設工事を担当しています。防波壁は、鉄筋コンクリート造の基礎の上に鋼構造と鉄骨・鉄筋コンクリートの複合構造からなるL型の壁を結合するなどして、地震や津波に強い構造としています。総延長約1.6km、海抜22mの防波壁は、最大クラスの巨大津波である内閣府の津波断層モデルによる津波に対しても、発電所敷地内への浸水を防ぐことができます。

総延長約1.6km(当社施工延長789m)、海抜22mの防波壁

2011年8月には1期工事に、2013年8月からは2期工事に着手し、2015年9月には防波壁、2016年3月には改良盛土の各機能を確保するための工事が完了しました。約5年間(延労働時間:約160万時間)にも及ぶ本工事も2016年9月には完了を迎えます。

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科
教授
土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営ー企業の社会的責任とステイクホルダー』(共著、中央経済社)、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』(共著、NTT出版)などがある。

合併から3年目を迎えたCSR報告書を評価するとともに、次なるフェーズへの進展を期待したい

安藤ハザマのCSR報告書は、構成を大きく刷新してから3年目を迎え、合併後のCSR活動の着実な進展が読み取れる内容となっている。とくに今年度は「CSR経営の成果(P14-30)」として重点テーマ毎の成果、推進体制が示され、CSRにかかわるマネジメント体制がより明確になった。

また、今年度は事業戦略とCSR活動の関わりを示した「イノベーションフロント(P10-13)」の事例紹介も印象的である。国連において、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が2015年に採択され、企業の創造性やイノベーションを活用した持続可能な開発への積極的な貢献が注目されている。こうした中で、同社では、「i-Constructionの積極的な展開(P10-11)」というICTの発展を活用した建設業界のあり方を率先して提示している。この取り組みは効率化、省力化の点で大変意義深いものであるが、今後、CSRの観点で「さまざまなステークホルダーにどのような恩恵をもたらすか」を、より深く示せるとなお良いだろう。また、2013年の合併以降一貫して推進している「女性活躍の促進(P12-13)」も、掛け声で終わらせる事なく、さまざまな仕組み(支援制度の拡充、フォーラム開催、プロジェクトチーム発足等)を継続して導入している。業務の性格上、女性の活躍が難しいと考えられてきた建設業界のパラダイムを変革しようという同社の姿勢を評価したい。

さらに、東日本大震災から6年目を迎えた今、「震災復興への継続的な貢献(P28-29)」において原発事故に関する除染事業の情報、さらに復興活動を教訓とした他県での事業展開(P30)が示されている。今後、大震災を風化させないためにも、このような長期的かつ多岐に渡る観点での取り組み・開示を期待したい。

ここで改めてCSR経営においてのポイントをまとめると、以下の3点である。

1. **マネジメント・プロセスにESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を「組み込み」、経営基盤を強化していくこと。**
2. **本業として持続可能な発展に寄与するような製品や仕組みをつくりだすこと。**
3. **フィランソロピーとしてコミュニティ開発に積極的にかかわっていくこと。**

今年度の報告書から、2、3のレベルにおけるさまざまなCSR活動が、着実にグループ全体へと浸透していることが読み取れる。1のレベルにおいては、昨年の提案とも重なるが、次なるフェーズとして「CSR中期計画」の作成に着手することを期待したい。中期計画というと身構えるかもしれないが、まずは、既にそれぞれの活動にある「重視すべき定性・定量指標」を整理・整頓することから着手して欲しい。そこでは個別のステークホルダーからの専門的な意見を集め、それを経営にフィードバックするという地道なプロセスを継続していくことが重要である。今後も日本を代表する土木・建築業企業として、巻頭パート(P1-5)に示された「思い」を胸に、サプライチェーンにおけるCSR調達も視野に入れた「実直なCSR経営」が引き続き推進されることを切に願っている。

会社概要

（2016年4月1日現在）

商号　株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）

設立　2003年10月1日

住所　東京都港区赤坂六丁目1番20号

資本金　120億円

従業員数　3,470人

事業内容

1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
2. 工事用品および機械器具の供給
3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
9. 前各号に付帯する事業
10. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

ネットワーク

●国内拠点

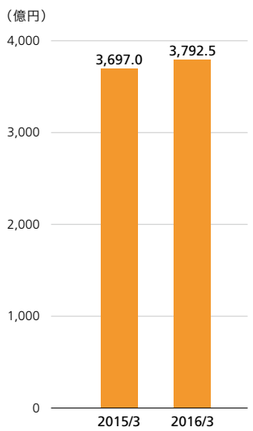
本社	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3600
札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
東北支店	〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111
北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
首都圏建築支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3710
関東土木支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3730
静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市苅間515-1 ☎029-858-8800

●海外拠点

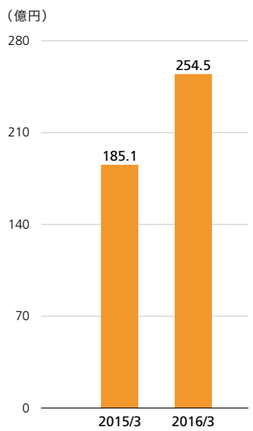
タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、ペルー*、ホンジュラス

＊2016年8月1日より、パナマに移転しております

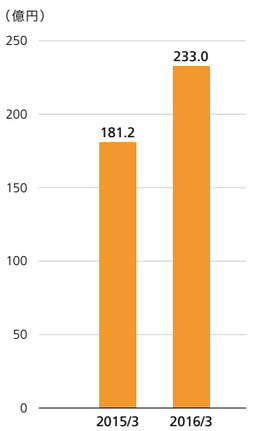
売上高（連結）



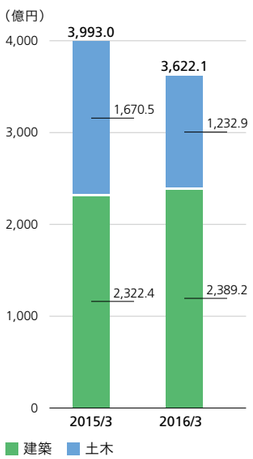
営業利益（連結）



経常利益（連結）



受注高（個別）



安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」　公式ホームページで連載中

安藤ハザマの
現場見学レポート

ゲンバる

2015年3月より、公式ホームページで、安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」の掲載を開始いたしました。

当企画は、広報担当のアン姉さんと建設ビギナーのハザ丸という2つのキャラクターが、全国津々浦々にある安藤ハザマの作業所を訪問し、そこで働く人のインタビューや技術紹介などを通じて、さまざまな「ゲンバる」を見つけていくレポートで、建設の知識がない方にも読みやすい形式としています。

アン姉さん

ハザ丸

「ゲンバる」とは、「現場」と「がんばる」を組み合わせた造語です。現場でがんばる人たちはもちろん、そこから生まれるモノ、人々の交流、社会貢献なども含めた広い意味としてとらえ、仮囲いの中にある現場の姿をお伝えしたい・・・そんな思いを込めています。

第１回「ららぽーと富士見」（埼玉県富士見市）
第２回「鹿野川ダム」（愛媛県大洲市）
第３回「気仙沼市気仙沼駅前地区災害公営住宅」（宮城県気仙沼市）
第４回「第二溜池幹線および勝どき幹線」（東京都港区・中央区）
第５回 新入社員研修&研修用宿泊施設「TTCつくば」（茨城県つくば市）

四国や東北と、日本のあちこちを飛び回っているアン姉さんと現場で驚くことの多いハザ丸の活躍をぜひご覧下さい!

WEBで公開中

安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」URL
http://www.ad-hzm.co.jp/genbaru/index.html

安藤ハザマ

発行：安藤ハザマ(株式会社 安藤・間)
〒107-8658 東京都港区赤坂六丁目1番20号
お問合せ先：CSR推進部
Tel　03-6234-3606
Fax　03-6234-3701
URL　http://www.ad-hzm.co.jp/

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

VEGETABLE OIL INK

Green Power WIND

当社で使用する電力のうち年間100万kWhを風力発電による自然エネルギーでまかなっています。

420g CO_2

CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
http://www.cfp-japan.jp
CR-BS05-16009

どんぐりん
A0335

本冊子は、カーボンフットプリントを活用し、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体のカーボン・オフセットを行っています。

Printed in Japan